

不確実性下の合理的行動に関する ケインズの理論について

水 原 総 平

I

本稿の目的は、不確実性が存在する中で経済主体はいかに合理的に行動するかについて、J.M. ケインズの見解を検討することである。この作業は、主として彼の二つの著作、『確率論』と『雇用・利子および貨幣の一般理論』（以下では、それは『一般理論』と略される）にもとづいてなされる。すなわち、不確実性下の合理的行動に関するケインズの理論はこれらの二つの書物に存在する考えを用いることによつて構築することができる。本稿では、それは彼の期待形成の理論と合理性に関する哲学的見解から組み立てられる。

ケインズが言わば不確実性下の合理的行動の理論をもっているか、という疑問について、最近では多くの人が答えるようになった。例えば、R.M. オドンネルはケインズの著作の中に「克服できない不確実性下の合理的行動に関する理論が存在する¹⁾」と主張し、また A.M. カラベリもケインズが「乏しい知識とい

1) O'Donnell (1989, p.261). オドンネルは、一体『一般理論』が不確実性下の行動に関する理論を展開しているのか、という疑問について、次のように答える。やや長いけれども、ここで彼の解答を引用する。「『一般理論』は不確実性下の行動の理論を明示的には展開していないことは確かであるが、このことは『一般理論』がそのような理論の上に打ち立てられていないことを意味しない。わたくしは、『一般理論』における不確実性下の経済行動の取り扱いが、『確率論』において提示された合理性に関する哲学的理論を応用しかつ拡張することにもとづいていると主張した。『一般理論』が明白に『確率論』の中の関連のある理論を繰り返していないという事実は、『確率論』が背後で影響していることを否定はしない。この見解にもとづくと、『一般理論』がその基盤を置いている経済行動の理論は、『確率論』と『一般理論』の着想を適当に織り合わせることによって、再建することができる」(1989, pp.269-270)。また、O'Donnell (1982, p.214) を参照せよ。

う条件の下での行為の理論と人間行動の理論をもって（いる²⁾）」と述べる。しかし、彼等はともにこの種の理論を具体的には展開していない³⁾。

本稿の構成は次のとおりである。まず次章では、期待形成に関するケインズの理論が『確率論』と『一般理論』にもとづいて構成される。つづいて第三章では、主として『確率論』において展開される、合理性の概念に関する哲学的考察が説明される。最後に第四章では、前章までに展開された、不確実性下の合理的行動に関するケインズの理論において、基軸的な役割を演じる不確実性の概念について、若干の性質が述べられる。

II

われわれ人間は一方向に流れて後戻りできない時間の中で行動している。したがって、われわれの行為がもたらす結果のうちの多くのものは遠い将来において生じるのが普通である。言い換えれば、行為の結果は過去に行われた決意によってもたらされるものであって、決意が行われるときにはこれらの結果は不確実である。ケインズは「このもっと遠い結果への関心によって影響されるあらゆる人間活動の中で、もっとも重要なものの一つはたまたま性格において経済的なもの、すなわち、富である。富の蓄積の全目的は比較的に遠い、そしてときには無期限に遠い日時に諸結果、あるいは潜在的な諸結果を生み出すことである⁴⁾」と述べることによって、不確実性下の経済行動の分析を主として企業者の投資活動、すなわち投資決意に集中させる。このことは、『一般理論』の中でもっとも多くの頁数が割かれたテーマが「投資誘因」であることから十分に理解できる。経済行為⁵⁾、中でも投資行為が未来においてもたらす結果は決

2) Carabelli (1988, p.219).

3) 不確実性下の合理的行動に関するケインズの理論を本格的に展開しようとする野心的な試みとして、B. ジェラードのものがある (Gerrard, 1994)。

4) Keynes (1973c, p.113)。ただし、傍点は原文のイタリック体に付せられたものである。

5) 『一般理論』の第4編の第12章「長期期待の状態」は新古典派の行動理論に替わるものを展開している、という主張がしばしば行なわれる。このような主張については、例えば Runde (1997) を見よ。

して予測できるものではない。このことがケインズに「このような未来に関するわれわれの知識は動揺し、漠然としてしかも不確実なものであるという事実は、富（また投資）を古典派経済理論の方法にはとくに不適切な課題にするのである⁶⁾」と言わせるのである。将来に関する知識はきわめて乏しいものであり、それゆえに薄弱な根拠にもとづいており、その結果突然に激しく変化する性質をもっている⁷⁾ので、われわれ人間の行動は不意に「新しい恐怖と希望」にさらされることになる。したがって、経済主体は、自分達の行為から遠い将来において生じる不確実な結果について、何らかの度合いの信念にもとづいて行動せざるをえない。だから、ケインズは、将来について乏しい知識しかもたないいろいろな種類の経済主体と自分達の行動結果について抱く彼等の信念が相互に関連し合うという視点から、経済システムを考察する。彼は、経済理論を構築する際には、個人の信念の多様性と比較の不可能性を強調することをつうじて、それを、将来について乏しい知識しか存在しない不確実な環境の中で経済主体が意思決定をする手法に依拠させようと試みる。この点に関連して、ケインズは「経済問題は勿論行為の一般原理の特定の分野にすぎない⁸⁾」と言っている。

不確実性下の経済行動に関するケインズの分析は、「われわれが現実にもっているものとは全く異なる種類の将来に関する知識をわれわれがもっている⁹⁾」という想定を否定する点で、新古典派のものとは根本的に異なっている。後者は、将来に関する不確実性は確率計算をつうじて確実性に変えることができるとする、ベンサム哲学の計算法にもとづいている。新古典派の行動理論は「任意の与えられた時点で、事実と期待は明確でしかも予測できる形で与えられ¹⁰⁾」ことを仮定するので、この種の理論においては、未来は計算できるものになる。それゆえに、ケインズは、新古典派の行動理論が「われわれが活動するために採用せざるをえない行動原理を間違っ¹¹⁾て解釈し、そして完全な疑惑、不安、

6) Keyens (1973c, p.113). ただし、丸括弧は引用者のものである。

7) Keyens (1973c, pp.114-115).

8) Keynes (1979, p.289). ただし、傍点は引用者のものである。

9) Keyens (1973c, p.122).

10) Keynes (1973c, p.112).

希望および恐怖の隠れた要因を過小に評価する¹¹⁾」という理由で、新古典派を批判する。

ケインズが、不確実性が存在する中で人々がいかに合理的に行動するかを分析するときに用いる前提は、将来に関する知識が乏しいので、未来は計測できないということである。この前提は将来の出来事について何らの確率も計算できないことを意味している。だから、不確実性下の行動に関する彼の理論は、きわめて限られた量の知識の下で、経済主体が自分達の行動によってもたらされる潜在的結果についてどのように期待を形成するのか、という疑問に答えなければならない。期待形成に関する彼の理論は、不確実性を確率を用いて確実性に変えることができる、という新古典派の前提を採用せずに、不確実性を確率概念ではなくて期待の概念によって処理する。カラベリが主張するように、「ケインズによる期待の取り扱いがもっている目新しさは・・・期待を経済理論に導入すること自体ではない・・・新しいものは期待がケインズによって考察される方法であった。すなわち、期待が確率に関する彼自身の見解と関連をもつことが新しいかった¹²⁾」。

ケインズは、たとえわれわれがつねに期待を形成することはできるとしても確率を知ることは必ずしも出来ない、という事実にもとづいて期待形成に関する自分の理論を作り上げる。彼は、しばしば多くの人によって引用される有名な次の文章の中で、不確実性を定義する。すなわち、「説明させて欲しいのだが、わたくしは、『不確実な』知識という言葉によって、確実に知られていることを蓋然的にすぎないものから単に区別しようとするわけではない。この意味では、ルーレットのゲームは不確実性の支配を受けるわけではない。また戦勝公債の償還の見込みも不確実性にさらされてはいない。あるいはまた、寿命に対する期待もほんの少しだけ不確実でしかない。天候でさえもやや不確実なものであるにすぎない。わたくしが使っているこの言葉の意味は、ヨーロッパ戦争の見込みとか、あるいはいまから二十年後の銅の価格や利子率とか、新発見の

11) Keynes (1973c, p.122). ただし、傍点は引用者のものである。

12) Carabelli (1988, p.223).

陳腐化とか、1970年の社会制度の下での私的資産の所有者の地位とかが不確実であるということである。これらの事柄については、何らかの計算可能な確率を形成するための科学的な基礎は少しも存在しない。われわれは単に知らないだけである¹³⁾。この引用文で、彼は、不確実性を、知識がきわめて乏しいので確率を知ることができないことであると定義している。確率が知られているときにはわれわれの行動決意は確率に依存するけれども、他方、確率が知られていないときにはそれは確率以外のものに依存せざるをえない。このために、とくに投資決意については、確率を利用することが不可能であるので、ケインズは投資行動を期待概念によって考察するのである。だから、『一般理論』で投資行動が取り扱われるときには、期待こそが一般的な概念であって、確率は補助的な役割を演じるにすぎない。

ケインズは、投資決意の文脈の中で、期待形成について次のように述べている。すなわち、「われわれが期待を形成する際には、きわめて不確実な事柄を重視することは愚かなことであろう。したがって、たとえわれわれが幾分でも確信をもつとを感じる事実が、われわれが曖昧で乏しい知識しかもっていない他の事実と比べて、問題にとって決定的に適切であるとは言えないとしても、これらの事実によってかなりの程度に導かれることは合理的である。この理由のために、現状の事実が、ある意味において不釣り合いに、われわれの長期期待の形成の中に入ってくるのである。われわれの習慣は、現状を受け取り、しかもそれを将来に投影することであって、それはわれわれが変化を期待する確定的な理由をもつかぎりにおいてのみ、修正されるのである¹⁴⁾」。この引用文から、ケインズの期待形成は基本的には帰納法にもとづいていることが容易に理解される。

期待は過去のデータと経験からの学習にもとづいて形成される。換言すれば、期待は、現存する知識の一部分を構成する、現在のしかも古くはない最近の過去の情報が将来に帰納的に投影されることによって形成されるのである。勿論、

13) Keynes (1973c, pp.113-114). ただし、傍点は引用者のものである。

14) Keynes (1973a, p.148).

将来が過去とは異なると信じられる特別な理由が存在するならば、このような外挿法を用いた期待形成は修正されなければならない。投資決意に関する期待については、それがそれほど長くはない時間的視野を越えて形成されるときには、行動指針としての帰納法にもとづく期待形成がもつ将来に対する信頼性が低下することは当然のことである。

期待は将来について何らかの時間的視野をもつて形成されるものである。ケインズは期待を二つの範疇に区分している。それらは短期期待と長期期待である。この区別は、彼にとって、不確実性下の行動を分析するには欠かすことができないものである。なぜならば、前者と後者はそれぞれこの種の分析に確定性と不確定性を付与するからである。短期期待は「製造業者が生産過程を始めるときに、自分の「完成」産出物に対して得られると期待することができる価格に関するものである」¹⁵⁾のに対して、長期期待は「もし企業者が「完成」産出物を自分の資本設備に追加するために購入（あるいは、おそらく製造）するならば、将来収益の形で獲得したいと望むことができるものに関するものである」¹⁶⁾。短期期待は現存する資本設備を利用することによって得られると期待される売上金額に関するものであるので、売上金額の大きさを予想するために必要な情報量も比較的によく存在し、したがって、その確率を知ることが可能になる。他方、長期期待は投資が未来において生み出す収益に関連するので、これらの収益に関する知識は極めて少なく、したがって、その確率を知覚することは不可能である。その結果、投資決意は必ず極端な不確実性によって包み込まれることになる。このような不確実性は二つの次元をもっている。すなわち、一つは行動がもたらす結果に関する期待で、もう一つはこの期待について抱かれる確信の度合いである。確信の度合いに関して言えば、人間の行動が将来においてもたらす結果に関する明確な情報量が大きいときには、これらの結果に関する期待について抱かれる確信の度合いは高まる。反対に、そのような情報量が少ないときには、将来において生じる結果に関する期待についてもたれる

15) Keynes (1973a, p.46).

16) Keynes (1973a, p.47).

確信の度合いは小さくなる。確信の度合いは知識の量に比例するのである。投資決意がもつづく期待について、ケインズはさらに「長期期待の状態は・・・それゆえに、われわれの行うことのできるもっとも蓋然性の高い予測だけに依存するのではない。それはまた、われわれがこの予測について抱く確信に——われわれが自分達のもっとも良い予測がまったく誤りとなってしまう可能性をいかに高く評価するか¹⁷⁾に——依存する」と述べる。

ケインズは、将来の出来事について限られた情報しか存在しない場合に、経済主体、とりわけ投資者が未知の将来に対処するために実際に用いる手法として、三つのものを取り上げる。これらの手法は一緒になって彼が「未来に関する実用的な理論」¹⁸⁾と称するものを構成する。

最初の手法は「過去の経験についての率直な検討がいままでに示してきたよりも、現在の方が未来に対してずっと役に立つ手引き¹⁹⁾である」と考えることである。すぐ後に、彼がこの引用文を「われわれはその現実の性格について何も知らない将来の変化についての見込みを大幅に広く無視²⁰⁾する」と言い換えるように、この手法によれば、経済主体は将来を予測するときに現在を過大に評価し、その結果彼等は将来に関する期待を形成するにあたって過去を見捨てるのである。われわれは、将来に結果をもたらす何らかの行動を起こすときには、たとえ現状が無限に持続することを信じないとしても将来の変化を無視することによって、行動に必然的に伴う心の不安を静めようとする。この点について、ケインズは次のように述べる。すなわち、「われわれは将来がどのようになるのかを知らない。それにもかかわらず、われわれは生命のある、また動く存在として行動せざるをえない。心を平穩にしかつ慰めるためには、われわれはいかに僅かなことを予測するにすぎないかを隠さなければならない。でも、われわれは何らかの仮説²¹⁾によって導かれなければならない」。この引用文で言及され

17) Keynes (1973a, p.148). ただし、傍点は原文のイタリック体に付せられたものである。

18) Keynes (1973c, p.114).

19) Keynes (1973c, p.114).

20) Keynes (1973c, p.114).

21) Keynes (1973c, p.124).

ている何らかの仮説（それは決して一つではない）とは、現在こそが将来を推測するための基準であるとする受動的な行動に関わる手法である。

次の手法は「諸価格や現存する産出物の性質に表現されているような評価の現存する状態が将来の見込みを正しく要約したものにもとづいている²²⁾」と想定することである。この手法によれば、経済主体はあたかも完全なペンサム流の計算機であるかのように行動する。このような手法は、行動が将来においてもたらず結果に関する自分達の判断こそが絶対的に正しいものであると見做することによって、経済主体、とりわけ投資者が自分達自身を「完璧な分析をする機械²³⁾」であると信じ、そのことによって彼等は将来についての不安を拭い去ることを意味する。

最後の手法はケインズが慣行的判断と呼ぶものである。その内容は「自分達自身の個人的判断が役に立たないことを知っているので、われわれは恐らくより多く知っている世界の他の部分の判断に頼ろうと努力する²⁴⁾」ということである。各個人は他の人々を真似して行動するのである。換言すれば、誰でも多数の人々の行動とかあるいは平均的な行動に合わせて活動しようとする。この種の仮説はとくに投機者の行動に当て嵌まるものである²⁵⁾。

ケインズは、『一般理論』において期待の形成を取り扱うときには、これらの三つの実際に用いられる手法の中でも、もっぱら最初の仮説を重要視する。彼は、経済主体が、短期期待についてもまた長期期待についても自分達の期待を

22) Keynes (1973c, p.114). ただし、傍点は原文のイタリック体に付せられたものである。

23) Carabelli (1988, p.225). カラベリは、ケインズが、この第二の手法を投資者の行動に応用することによって、投資者はあたかもペンサム流の計算機のように振る舞うことを想定していると考え（1988, pp.225-226）。また、カラベリは、このような想定が『一般理論』の第11章において用いられていることを指摘する。すなわち、彼女は、ケインズが、この章において、あたかも資本の限界効率と貨幣利子率がともに計算可能であるかのように仮定して、両者の均等によって投資量の決定を説明すると主張する。この理由のために、カラベリは、この章では、彼が経済行動に対する新古典派のアプローチを述べていると考える（1988, pp.225-226）。

24) Keynes (1973c, p.114).

25) ケインズの「未来に関する実用的な理論」の中のこの最後の手法と投機者の行動の関係については、J.B. デイビスのすぐれた研究がある（Davis, 1994a, 1994b および1997）。

形成するときには、「慣行」に依拠せざるをえないことを繰り返して強調する。ケインズは、前者については、「生産者にとっては、変化を期待する確実な理由がないかぎり、ごく最近に実現した結果が持続するであろうという想定にもとづいて期待を構成することが理にかなっている²⁶⁾」と主張し、また後者に関して、「この慣行の本質は——勿論それはそんなに単純に作用するものではないが——われわれが変化を期待する特別の理由をもたないかぎり、現在の事態が無²⁷⁾限に持続すると仮定することにある」と言って、慣行の意味を説明する。

経済主体が変化を期待するに十分な理由をもたないかぎり、彼等は現在の事態を将来に投影することによって未来に対処する、という慣行的習慣こそが、不確実性下の合理的行動に関するケインズの理論の核心である。この場合には、過去から蓄積されてきた事実は、意味のある知識量を増加させることをつうじて、このような投影に対する確信を強めるがゆえに役立つにすぎない²⁸⁾。

III

ケインズは、前章で説明された「将来に関する実用的な理論」を構成する三つの手法を、「合理的な経済人としてのわれわれの顔を守る²⁹⁾」ものであると考えた。このとき、彼は「合理的」という言葉を一体いかなる意味で用いるのだろうか。

前章で述べられたように、不確実性下の合理的行動に対するケインズのアプローチは、将来に関する知識が欠如している、またしたがって、未来において

26) Keynes (1973a, p.51).

27) Keynes (1973a, p. 152).

28) カラベリは、過去においてなされた決意の結果である統計的事実が、単純に将来の予測にとって有効な資料となるための条件として、次の二つのものを述べる。一つは、経済主体が、例えば、希少資源の下における最大化のような新古典派の合理性に関する規範的原理にしたがって、合理的に行動することであり、もう一つは政府かあるいは貨幣当局が何らかの政策によって経済活動に干渉しないことである(1988, p.227を見よ)。ケインズはこれらの条件を両方とも否定する。なぜならば、彼は将来が過去の素朴な繰り返しではないと考えるからである。この点の詳細については、Keynes (1973c, pp.285-320)を見よ。

29) Keynes (1973c, p.114).

生じる出来事について確率を計算することができないという事実にもとづいて構築される。ケインズは、彼が古典派経済理論を批判する理由である、将来は数学的期待値として計算することが可能である³⁰⁾と考える、ベンサム流の未来を処理する方法を、「擬似合理的な思考³⁰⁾」であるとして非難する。それゆえに、このような方法にもとづいた未来志向の行動に関する原理は、現実の世界における行為を説明することができない。なぜならば、それは不確実性が存在する中で行動を余儀なくする真の要因を無視するからである。未来は計算可能であることが否定されるときには、われわれは「(行動の) 結果の評価に関係するという意味では、『合理的』(とは言え) ないもう一つの範疇の動機³²⁾」³¹⁾、すなわち、「慣習、本能、選好、欲望および願望など」³³⁾を頼りにして行動しなければならない。ケインズは、不確実性下の合理的行動に関する理論に哲学的基礎を提供する『確率論』において、たとえ気まぐれを理由にして行動するとしても、そのことは合理的であるとさえ言っている³⁴⁾。この考えは、『一般理論』においては「・・・われわれの合理的な自己は・・・しばしばわれわれの動機として気まぐれとか感情とかあるいは偶然に頼りながら、できるかぎり最善の選択をする³⁵⁾」、という叙述の中に表現されている。

ケインズによる合理性に関するこれらの言及は、将来に関する知識が乏しい中で行われる人間行動が合理的でないとかあるいは愚かであるとかを決して意味しない。なぜならば、たとえわれわれが不確実性の中で行動することを余儀なくされるとしても、何らかの信頼できる理由(したがって、信念)をもって行動するかぎり、われわれはケインズの意味で合理的な行為をしていることになるからである。実際の生活で行動する際に用いられる手引きとしての信念の

30) Keynes (1973c, p.124). ただし、傍点は引用者のものである。

31) ケインズは、これらの要因として、完全な疑惑、不安、希望および恐怖を挙げる(1973c, p.122)。

32) Keynes (1979, p.294). ただし、丸括弧は引用者のものである。

33) Keynes (1979, p.294).

34) Keynes (1973b, p.32).

35) Keynes (1973a, p.163).

「尤もらしさ」を主として論じる『確率論』において、ケインズは、「尤もらしさ」の意味が信念を保持するために何らかの理由が存在するかどうかにもっぱら依存する、と述べている。逆説的に言えば、彼によって考えられる「尤もらしさ」に反することは、何らの理由ももたずに行動することであり、その結果としてそのような行為は愚かなものになる。彼の表現を借りれば、「・・・もし人が頼りにできる助言に逆らって行動するならば・・・彼の決意はそれだけ一層愚かなものである」³⁶⁾。ケインズは、『一般理論』においても『確率論』と同じ意味で「尤もらしさ」を使用することによって、前章において言及したように、知識の乏しさが慣行以外に行動するための拠り所を少しも与えないという意味において、慣行にもとづく行為こそが「尤もらしい」ものになると考える。ここで、ケインズが「尤もらしさ」を合理性と同じ意味において使用していることは明らかである³⁷⁾。

ケインズは、人間行動を分析する場合に、合理性と不合理性という二分法を決して採用しない³⁸⁾。この目的には、彼は合理性と不合理性の二つの概念のうちで前者のみを用いる。オドンネルはケインズの合理性を「強い合理性」と「弱い合理性」の二つの形態に区分する³⁹⁾。オドンネルのこの二分法を詳しく考察することは、ケインズが人間行動にもたせようとした合理性の意味を解明する試みにとっては、きわめて有用である⁴⁰⁾。

オドンネルは、不確実性の文脈の中で、これらの二つの形態の合理性を確率の知識があるかどうかに応じて区別する。強い合理性は確率を知ることができ

36) Keynes (1973b, pp.339-340).

37) ケインズが「尤もらしさ」と「合理性」を同義語として用いているとする見解については、O'Donnell (1991, p.45)を見よ。

38) ケインズは、もし合理性が否定されるならば不合理性のみが肯定される、という両者を対立させるような新古典派の図式を使用していないことについては、O'Donnell (1991, p.440)を見よ。オドンネルは、新古典派の合理性を「超合理性」（それはケインズの「疑似合理性」に対応している）と名付けて、それを「強い合理性」から明確に区別する。

39) カラベリもケインズがこの種の二分法を否定することを指摘する (1988, p.219)。

40) O'Donnell (1982, pp.62-63 and 195-217; 1989, pp.77-79 and 247-272; 1991, pp.40-45)を見よ。

ない場合に用いられる⁴¹⁾。ケインズによれば、われわれが確率の知識を得るためには、二つの条件が満たされなければならない。これらの条件とは、(i)われわれが意味のある情報を十分にもつこと、および(ii)われわれが論理的直観力をもつことの二つである。だから、われわれは、論理的直観力に比較して十分な知識を保有していないときには、確率を知ることができない。

完全な情報が存在し、その結果将来の出来事が計算可能になるとときには、強い合理性が利用される。ケインズが「われわれが現実にもっているものとは全く異なる種類の将来に関する知識」⁴²⁾と述べて非難する未来に関するベンサム流の計算法は、この形態の合理性に対応する。他方、情報が乏しいために確率を知ることができないときには、将来が計算できるという新古典派の前提は成立しなくなり、その結果生活の手引きとしての確率は利用不可能になる。この状況では、確率以外の何らかの戦略に依存することによって意思決定することは決して不合理なことでもなく、また愚かなことでもない。それは弱い意味で合理的であると言える。『一般理論』において分類された二つの範疇の期待である短期期待と長期期待について合理性の意味が考察されるときには、このような合理性の二分法を利用することは容易なことである。

短期期待は、現存する資本設備の下で、企業者がどれだけ生産し、したがってまたどれだけ雇用するかについて意思決定をすることに関係する。これらの決意が将来においてもたらず結果の大部分は比較的近い未来に発生するので、短期期待はかなりの量の知識に依拠して形成されることが可能である。このときには、企業者が、もっぱら「ごく最近に実現した諸結果が持続するだろう」⁴³⁾という仮説にもとづいて、期待を形成することが分別のある（合理的である）ことになる。だから、強い合理性は短期期待に結びつけられる。他方、長期期待は、短期期待とは異なり、きわめて長い時間的視野をもって形成される。この形態の期待はとりわけ投資行為がもたらす遠い将来の結果に関係するので、

41) O'Donnell (1982, p.63; 1989, p.78) を見よ。

42) Keynes (1973c, p.122)。

43) Keynes (1973a, p.154)。

これらの結果に関する知識はきわめて曖昧でしかも変動しやすい性質をもつこととなる。それゆえに、長期期待の場合には、確率を利用可能なものにする前述の二つの条件は決して満たされることはない。投資決意は弱い合理性をもつのである。

投資決意の基礎にある長期期待は、「われわれが多かれ少なかれ確実に知られていると仮定することができる現存する事実⁴⁴⁾」と「多かれ少なかれ確信をもって予測できるにすぎない将来の出来事⁴⁵⁾」の二つの要因によって形成される。ケインズにとって「尤ともな」かあるいは「合理的な」投資行動とは、投資決意が前者の要因だけにもとづいてなされることを意味する。もし投資決意が後者の要因に依拠して行われるとするならば、それにもとづいた投資行為は愚かなものになる。ケインズは、長期期待が、きわめて乏しい情報しか得られない不確実な「将来の出来事」によって形成されるよりも、むしろ多くの情報に裏付けられた「現存する事実」によって「不釣合に⁴⁶⁾」形成されることの方が合理的であると強調する。

ケインズが、短期期待かそれとも長期期待のいずれであっても期待の形成を論じるときに、現実存在する事実を重要視したことは、結局のところ、われわれが「将来を覆い隠している時間と無知の暗い圧力⁴⁷⁾」から解放されるために、「われわれが変化を期待する特別の理由をもたないかぎり、現存の事態が無限に持続するだろう⁴⁸⁾」という仮定に等しい慣行に頼ることは弱い意味で合理的であるという、彼自身の主張につながることになる。したがって、前章において説明されたような、ケインズの「将来に関する実用的な理論」を構成するいずれの手法にもとづく行動であっても、それは弱い合理性をもっている。帰納法に基礎を置く慣行がいつもよりも怪しくなったときには、直覚、欲望、および願望などの心理的要素を動機とする行動も弱い意味で合理的である。要するに、

44) Keynes (1973a, p.147). ただし、傍点は引用者のものである。

45) Keynes (1973a, p.147). ただし、傍点は引用者のものである。

46) Keynes (1973a, p.148).

47) Keynes (1973a, p.155).

48) Keynes (1973a, p.152).

オドンネルが主張するように、⁴⁹⁾ケインズが行動にもたせようとした合理性の意味は決して一義的に決まるものではなくて、それらの行動が行われる状況に応じて異なる。このことは、「将来に影響を及ぼす人間の決意は・・・厳密な数学的期待値に依存することはできない。なぜならば、そのような計算を行うための基礎が存在しないからである・・・われわれの合理的な自己は、可能な場合は計算するが、しばしばわれわれの動機として気まぐれとか感情とかあるいは偶然に頼りながら、⁵⁰⁾できるかぎり最善の選択をしている」という、ケインズ自身の叙述の中に述べられている。

IV

前章において、人間行動の合理性には、強い合理性と弱い合理性の二つの形態が存在することが示された。これらの二つの形態の合理性の間の差異は、われわれが何らかの行動を決意するときに、知識の一つである確率を利用することができるか否かに依存する。最後にこの章では、行動する際の手引きとしての確率がどのようにして利用可能になるのか、また確率を利用可能にするためには情報がいかなる役割を演じるのか、という二つの問題について、⁵¹⁾ケインズがどのような見解をもっているのかを『確率論』にまで溯って検討することにする。

この目的のためには、まずわれわれは、『確率論』において展開されているように、自分達の行動が将来において結果をもたらすときに、人間はいかにして合理的に振る舞うことができるのか、という問題に対して、ケインズがどのように解答したかを考察することが必要である。この問題に対する解答の手がかりは彼の確率に関する定義の中に見つけることができる。ケインズは確率を次のように定義する。すなわち、「われわれの前提は任意の組み合わせの命題 h か

49) O'Donnell (1982, p.195) を見よ。なお、二つの種類の期待と二つの形態の合理性の間の関係に関する説明については、カラベリ (1988, p.57, n.30) を見よ。

50) Keynes (1973a, pp.162-163)。

51) これらの問題に関するケインズの見解については、Mizuhara (1998) を参照せよ。

らなり、そしてわれわれの結論は任意の組み合わせの命題 a からなるものとしよう。そのとき、もし h の知識が a に対して α の度合いの合理的信念を正当化するならば、われわれは a と h の間には α の度合いの確率関係が存在すると言う。以後、これは $a / h = \alpha$ として表わされる⁵²⁾。この引用文から理解できることは、確率が推論を構成する前提と結論という二つの命題の間の論理的な関係であることである。この関係が推論の結論に与えられる合理的信念の度合いを表わすのである。ケインズが確率を形式的に $\alpha = a / h$ として表現することに注意を払うことは、確率の大きさを決定する要因としての前提 h 、すなわち情報の役割を理解することを手助けすることになる。この表現は「 a の確率は α である」と読むのではなくて、「 α は前提 h にもとづく a の確率である」と読まなければならない。ケインズの確率が関係としての性質をもつことを理解することは、彼が『確率論』において情報をどのようにに取り扱うかを究明することには欠かせない。

情報に対するケインズのアプローチをより詳しく検討するためには、彼の確率的推論における前提と密接に関係する「推論のウエイト」という概念に言及することが必要である。ケインズは、『確率論』において、この概念に関する一つの章を設けて説明している。この章からの次の引用文は推論のウエイトが豊かな内容をもっていることをわれわれに教えてくれる。それは、「われわれにとって自由に利用できる意味のある証拠が増加するにつれて、新しい知識が不利な証拠を強めるのかそれとも有利な証拠を強めるのかに応じて、推論がもつ確率の大きさは減少するかもしれないあるいは増加するかもしれない。しかし、どちらの場合においても、何かが増加したように思われる。いまや、われわれは自分達の結論がもとづくもっと堅固な根拠をもっている。わたくしは、推論のウエイトが新しい証拠の獲得によって増加するのだと言って、これを表現する。新しい証拠はときには推論の確率を減少させるだろうが、それはつね

52) Keynes (1973b, p.4 and n.1). ただし、傍点は原文のイタリック体に付せられたものである。なお、ケインズはこの引用文にある「前提」という言葉を「データ」とか「証拠」、あるいは「知識」によって代替する。

に『ウエイト』を増加させるだろう⁵³⁾，ということである。この引用文は推論のウエイトについて二つの性質を述べている。一つは、推論のウエイトと意味のある証拠は相関関係にあることであり、そしてもう一つは、推論のウエイトは確率とは直接には関係がないことである。前者は、意味のある証拠が増加（あるいは減少）するときには、いつでも推論のウエイトは増加（あるいは減少）することを意味している。他方後者は、意味のある証拠，したがってまた推論のウエイトが増加するときに、確率の大きさが増加するかあるいは減少するかは、その増加した新しい情報が有利なものであるかそれとも不利なものであるかどうか依存する，ということ述べている。

これらの二つの性質が一緒になって、意味のある証拠の獲得は、たとえそれが確率を増加させようとあるいは減少させようと、つねに推論のウエイトを増加させるという結果をもたらすのである。このような結果は、われわれが確率的判断にもとづいて行動するときに、重要な指針をわれわれに与えてくれる。ケインズによれば、推論のウエイトの増加は結論の確率がもとづく根拠をより堅固なものにするので、増加した推論のウエイトをもっている確率に対する信頼は一層強まる。だから、推論のウエイトが高くなるにつれてその確率的判断に対する信頼が強まるので、もし確率がすべて等しい大きさをもつのであれば、その場合には最も多くの情報に裏付けられた確率が行動の手引きとして用いられなければならない。推論のウエイトが『確率論』で情報としての役割を演じるのと同じように、今度はこの「信頼」という概念が『一般理論』においては情報として役割を果たすのである。

ケインズは、未来が計算可能であると見做す数学的期待の考えを、それが推論のウエイトを考慮しないという点で批判したように、推論のウエイトは不確実性下の人間の行動とその行動の合理性とに対する彼の非正統派的アプローチの基盤をなすものである。それでは、彼はこの概念を用いて不確実性をどのように定義するのだろうか。

ケインズによれば、将来の出来事について不確実性が存在するとは、これら

53) Keynes (1973b, p.77). ただし、傍点は原文のイタリック体に付せられたものである。

の出来事について確率が利用できないことを意味する。⁵⁴⁾ われわれが確率を利用できないのは、たとえ普通の論理的直観力をもっているとしても、われわれが確率関係を知覚するに十分な情報をもっていないからである。換言すれば、確率が利用できない無知の状態は推論のウエイトがきわめて低いかまたは零であることに起因する。とくに、企業者の投資行動はその結果をかなりの長い将来期間にわたって生み出すので、これらの結果に関する情報を得ることは決して容易ではない。推論にとって意味のある情報が不足するために生じる不確実性こそが、ケインズが合理的行動に関する自分の理論を構築するときに最初に考慮する基本的要素であると言える。

参考文献

- Carabelli, A.M.(1988), *On Keynes's Method*, London: Macmillan.
- Davis, B.D.(1994a), "The Locus of Keynes's Philosophical Thinking in *The General Theory*: the Concept of Convention", in K. Vaughn (ed.) *Perspectives on the History of Economic Thought*, vol.X, Aldershot: Edward Elgar, pp.157-178.
- Davis, B.D.(1994b), *Keynes's Philosophical Development*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Davis, B.J.(1997), "J.M. Keynes on History and Convention", in G.C. Harcourt and P.A. Riach (eds.) *A 'Second Edition' on The General Theory*, vol.2, London: Routledge, pp.203-221.
- Gerrard, B.(1994), "Beyond Rational Expectations: A Constructive Interpretation of Keynes's Analysis of Behaviour under Uncertainty", *Economic Journal*, vol.104, no. 423, March, pp.327-337.
- Keynes, J.M.(1973a), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.VII: *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan.
- Keynes, J.M.(1973b), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.VIII: *A Treatise on Probability*, London: Macmillan.
- Keynes, J.M.(1973c), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol XIV: *The General Theory and After: Part II, Defence and Development*, London: Macmillan.
- Keynes, J.M.(1979), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol.XXIX: *The General Theory and After: A Supplement*, London: Macmillan.
- Mizuhara, S.(1998), "Keynes's Views on Information", in S. Dow and J. Hillard (eds.)

54) オドンネルは、ケインズが、1936年から1938年までの間に、三つの種類の不確実性を用いたと主張する。(1991, pp.28-33)を見よ。

Beyond Keynes, Cheltenham : Edward Elgar, forthcoming.

O'Donnell, R.M.(1982), *Keynes : Philosophy and Economics, An Approach to Rationality and Uncertainty*, unpublished doctoral dissertation, Cambridge University.

O'Donnell, R.M.(1989), *Keynes : Philosophy, Economics and Politics*, London : Macmillan.

O'Donnell, R.M.(1991), "Keynes on Probability, Expectations and Uncertainty", in R.M. O'Donnell (ed.) *Keynes as Philosopher-Economist*, London : Macmillan, pp.3-60.

Runde, J.(1997), "Keynesian Methodology", in G.C. Harcourt and P.A. Riach (eds.) *A 'Second Edition' of The General Theory*, vol.2, London : Routledge, pp.222-245.